

※申請者名：全国農業協同組合連合会石川県本部、品目：コメ

1. 輸出における現状と課題

■ 現状

平成23年から米の輸出を開始。

令和3年産における全農石川県本部の取扱数量は、主食用米・水田活用の直接支払交付金の助成対象の米穀（以下、水田活用米穀という。）を合わせて約50,000 tであり、うち本会の輸出用米については、令和3年産においては327トンとなっている。

主な輸出向けの銘柄はコシヒカリであり、主な輸出先国としては香港・シンガポールなどの東アジアが中心。

■ 課題

- ①生産：再生産可能な価格の構築
- ②流通・加工：保管場所の確保・流通経費の増大・加工拠点の整備
- ③販売：現地価格競争の激化・新規需要の確保

2. 輸出事業計画の取組内容

①生産

- ・「水田活用米穀の一体的取組」の中で、「需要に応じた生産」に取り組み、生産者の手取を確保する。
- ・行政や農研機構等と連携し、ハイエンド向け「コシヒカリ」、業務用向け「ゆめみづほ」、県産ブランド米「ひやくまん穀」、その他低コスト栽培可能な多収性品種の選定等を令和6年度までに行い、輸出の拡大を目指す。
- ・多収性品種の導入に合わせ、令和6年度までに低コスト栽培に取り組む。

②流通・加工

- ・本会が現在所有している4つの連合倉庫の活用に加え、新たに倉庫を令和6年に新設し、流通の合理化によるコスト削減を図る。
- ・行政と連携し、金沢港を活用した輸出に積極的に取り組み、生産⇒搗精⇒(加工⇒)輸出までを県下一体となって担うことで流通経費の削減を目指す。
- ・バックご飯での輸出に向け、現地ニーズに合わせた商品開発・設備投資の検討を実施する。

③販売

- ・商談会へ積極的に参加し、新規需要の獲得を目指す。
- ・県や市町と連携し、姉妹都市への輸出を推進する。
- ・地元企業と連携し、地元企業の現地法人等を通じて輸出先国での喫食機会を創出し、新たな需要の喚起・販路の拡大を目指す。
- ・令和6年度を目処にE C市場への新規参入により、販路拡大を図る。

様式2 輸出事業計画

※申請者名：全国農業協同組合連合会石川県本部、品目：コメ

3. 輸出事業計画の実証と見直しを行うためのPDCA実施体制

JA全農いしかわ

・事業全体管理・輸出生産計画の策定・連合倉庫を活用した保管・連合倉庫新設など

結果の
フィードバック

PDCAを実施

計画の改善・継続

生産

流通・加工

販売

各JA

連合倉庫

港湾活用
(行政)

全農インターナショナル

行政
(県農林総研究センター)

JA松任
(パックごはん加工)

米心石川
(搗精工場)

地元企業・JETRO金沢・輸出専門家

・需要に応じた生産
・生産計画の策定
・多収性品種の品種選定
・生産技術支援
・補助事業支援

・本会連合倉庫を活用した低温保管による品質保持
・連合倉庫の新設
・金沢港の活用
・産地での搗精・加工

・新規需要の開拓
・需要の確保
・市場調査・ニーズの把握
・パックご飯等による試食機会創出

生産・流通・加工・輸出出荷を県下一丸となって取組み、輸出産地として確立する

4. 輸出目標額

		現状 (令和2年度) ※4月～翌3月	目標年 (令和7年度)	備考
石川県	輸出額(千円)	38,615	133,333	出荷実績に基づく
	輸出量(t)	238.32	1,000.02	
	輸出先国	中国 香港 シンガポール 台湾 イギリス アメリカ タイ	中国 香港 シンガポール 台湾 イギリス アメリカ タイ	過去実績のあるところ を中心に選定
	取扱量(t)	44,301	50,000 t (見込)	